

# 令和2年度歳出概算要求額明細表

## 19 内閣府所管(地方創生推進室)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 内閣本府	1,347,462	1,199,188			148,274	
	010 内閣本府共通費						
1	06-95 重要政策に関する会議等に必要経費						
	008 国家戦略特別区域諮問会議	28,821	32,729			3,908	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 20,402) ( 35,007) ( 42,278) ( 41,248) ( 41,251) ( 21,818) ( 36,944) ( 42,646) ( 41,908) ( 41,251)
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,518	860			1,658	(要求要旨) 国家戦略特別区域法に基づき設置された国家戦略特別区域諮問会議における区域計画の認定や規制改革事項の追加等に係る調査審議、決定等を行うのに必要な経費。 国家戦略特別区域諮問会議経費 860( 2,518) 1. 国家戦略特別区域諮問会議出席 民間議員 5人 (12) (0.7) 6回 0.8 @30,700 737( 1,289) 2. 国家戦略特別区域諮問会議事前打合せ 民間議員 5人 (2) (0.5) 1回 0.8 @30,700 123( 154) 3. 国家戦略特別区域諮問会議評価会合(前年度限りの経費) 0( 1,075)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,083	6,017			1,934	国家戦略特別区域諮問会議経費 会議出席 6,017( 4,083) 1. 国家戦略特区ワーキンググループヒアリング出席 4,985( 3,902) 民間人(役員級) (3) (4) (30) 2人 2時間 80回 0.4 @11,300 1,446( 1,627) 大学教授等(大学教授級) (6) (4) (30) 7人 2時間 80回 0.4 @7,900 3,539( 2,275) 2. 国家戦略特別区域会議・分科会等出席 748( 181) 民間人(役員級) (10区域 1) 2人 2時間 6回 0.8 @11,300 217( 181) 大学教授等(大学教授級) 7人 2時間 6回 0.8 @7,900 531( 0) 3. サンドボックス技術実証評価委員会出席 大学教授等(大学教授級) 3人 2時間 6回 1.0 @7,900 284( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,510	4,598			2,088	国家戦略特別区域諮問会議経費 4,598( 2,510) 1. 国家戦略特別区域自治体との会議(全国平均・日帰り) 4,084( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							指定職 2人 10区域 2回 @48,670 1,947( 0) 秘書官(10~7級) 1人 10区域 2回 @49,330 987( 0) 10~7級 1人 10区域 2回 0.8 @36,130 578( 0) 6~3級 1人 10区域 2回 0.8 @35,730 572( 0) 2. 雇用労働相談センター運営協議会 (全国平均・日帰り) 6~3級 1人 7区域 2回 0.8 @35,730 400( 0) 3. サンドボックス技術実証評価委員会出席 (全国平均・日帰り) 6~3級 1人 2区域 2回 0.8 @35,730 114( 0) 4. 前年度限りの経費 0( 2,510) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 1,579 4,242 2,663 国家戦略特別区域諮問会議経費 4,242( 1,579) 1. 国家戦略特別区域諮問会議出席(全国平均・1泊2日) 民間議員(指定職) (4) (64,140) 1人 6回 0.8 @64,970 312( 205) 2. 国家戦略特別区域諮問会議事前打合せ(全国平均・1泊2日) 民間議員(指定職) (1) (0.5) (64,140) 1人 2回 0.8 @64,970 104( 32) 3. ワーキンググループ出席(全国平均・1泊2日) 有識者委員(10~7級) (20) (49,920) 2人 80回 0.4 @50,530 3,234( 799) 4. 国家戦略特別区域自治体との会議(全国平均・日帰り) 有識者委員(10~7級) 1人 10区域 2回 0.5 @36,130 361( 0) 5. サンドボックス技術実証評価委員会出席 (全国平均・日帰り) 有識者委員(10~7級) 2人 2区域 2回 0.8 @36,130 231( 0) 6. 前年度限りの経費 0( 543) 95016-2123-09-1010 庁費 18,131 17,012 1,119 国家戦略特別区域諮問会議経費 17,012( 18,131) 1. 消耗品費 参考文献 10冊 @2,500 (1.08) 1.10 28( 27) 2. 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												特区紹介パンフレット等(軽印刷(ダイレクト製版)、A4両面 中質 10頁) (2,000) (5) (68.4)(1.08) 1,100部 1回 @37.9 1.10 46( 739)
												3. 借料及び損料 6,424( 3,448)
												(1) 国家戦略特別区域会議会場借料 (1.08) 4回 @237,000 1.10 1,043( 1,024)
												(2) 深夜自動車借料 5日 (51) (1.08) 55週 @8,800 1.10 2,662( 2,424)
												(3) 東京開業ワンストップセンター パソコン及び複合機借料 一式 @2,472,000 1.10 2,719( 0)
												4. 会議費(会議出席緑茶飲料) 92( 75)
												(1) 国家戦略特別区域諮問会議 (11) (12) (1.08) 20人 6回 0.8 @79 1.10 8( 9)
												(2) 国家戦略特別区域会議 (15) (20) (79)(1.08) 20人 6回 0.8 @89 1.10 9( 20)
												(3) 国家戦略特区ワーキンググループヒアリング (64) (0.7) (79)(1.08) 12人 80回 0.8 @89 1.10 75( 46)
												5. 雑務費 10,422( 13,842)
												(1) 速記 4,153( 7,690)
												ア 国家戦略特別区域諮問会議 (12) (3) (1.0) (1.08) 6回 1時間 1.6 @20,000 1.10 211( 778)
												イ 国家戦略特区ワーキンググループヒアリング (65) (4) (1.08) 80回 2時間 @20,000 1.10 3,520( 5,616)
												ウ 国家戦略特別区域会議・分科会等 (20) (3) (1.0) (1.08) 6回 2時間 @20,000 1.6 1.10 422( 1,296)
												(2) テレビ会議 1,504( 4,914)
												ア 国家戦略特別区域諮問会議 (0.5) (350,000)(1.08) 6回 0.6 @190,000 1.10 752( 1,134)
												イ 国家戦略特別区域会議 (20) (0.5) (350,000)(1.08) 6回 0.6 @190,000 1.10 752( 3,780)
												(3) 人事派遣

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務補助員(国家戦略特別区域に係る会議の企画・運営に関する業務)に係る派遣業務 243日 7.75時間 @2,300 1.10 4,765( 0)
						(4)前年度限りの経費 0( 1238)
2	063 地方創生支援費				152,182	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 7,846,008) ( 11,021,866) ( 1,580,281) ( 182,138) ( 1,545,619) 1,335,408 8,477,559 224,279 206,779 1,353,919
	11-95 地方創生の支援に必要な経費	1,318,641	1,166,459			
	031 地方創生に向けたSDGs推進事業等に必要な経費	535,891	494,760		41,131	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 79,694) ( 76,746) ( 71,808) ( 56,467) ( 531,939) 79,694 76,746 71,808 56,467 531,939
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,588	2,442		854	(要求要旨) 地方創生に向けたSDGs推進事業等に当たっては、「環境未来都市」構想の更なる推進と共に、SDGs達成に向けて優れた取組を提案する「SDGs未来都市」の選定、特に先導的な取組を目指す「自治体SDGsモデル事業」への資金的支援を行う。こうした取組の国内外への発信、及び地方創生SDGs官民連携プラットフォームや地方創生SDGs金融等の取組の一層の強化・拡大を企図した普及展開策の検討を行うための経費。 環 A17 地方創生に向けたSDGs推進事業等経費 出席謝金 2,442( 1,588) (1)自治体SDGs推進評価・調査検討会 1,322( 1,322) 大学教授級 8人 6回 2時間 @7,900 758( 758) 大学准教授級 1人 6回 2時間 @6,100 73( 73) 民間役員等 3人 6回 2時間 @11,300 407( 407) 民間部長等 1人 6回 2時間 @7,000 84( 84) (2)環境未来都市推進委員会 環境モデル都市WG 153( 203) 座長(大学学長級) 1人 2回 (2) 1.5時間 @11,300 34( 45) 委員(大学教授級) 5人 2回 (2) 1.5時間 @7,900 119( 158) (3)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(国主催分科会) 有識者(大学教授級) 2人 2回 2時間 @7,900 63( 63) (4)講師派遣 733( 0) 有識者(大学学長級) 1人 3回 2時間 @11,300 67( 0) 民間役員等 3人 4回 2時間 @11,300 271( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,201	3,420		2,219	<p>有識者(大学教授級) 5人 5回 2時間 @7,900 395( 0)</p> <p>(5) 国際フォーラム 171( 0)</p> <p>有識者(大学学長級) 1人 1回 4時間 @11,300 45( 0)</p> <p>有識者(大学教授級) 4人 1回 4時間 @7,900 126( 0)</p> <p>環 A17</p> <p>地方創生に向けたSDGs推進事業等経費 3,420( 1,201)</p> <p>内国旅費</p> <p>調査旅費 2,801( 197)</p> <p>1. 地方創生に向けたSDGs推進事業等に係る現地調査</p> <p>全国平均1泊2日</p> <p>10~7級 (2) (49,920) 1人 4回 @50,530 202( 100)</p> <p>6~3級 2人 3回 @47,730 286( 0)</p> <p>2. 環境モデル都市フォローアップ等現地調査</p> <p>全国平均1泊2日</p> <p>10~7級 (1) (49,920) 1人 2回 @50,530 101( 50)</p> <p>6~3級 (1) (47,120) 1人 2回 @47,730 95( 47)</p> <p>3. 国際フォーラム</p> <p>全国平均日帰り</p> <p>10~7級 1人 1回 @36,130 36( 0)</p> <p>6~3級 3人 1回 @35,730 107( 0)</p> <p>4. 講師派遣</p> <p>全国平均日帰り</p> <p>10~7級 1人 22回 @36,130 795( 0)</p> <p>6~3級 3人 11回 @35,730 1,179( 0)</p> <p>外国旅費</p> <p>調査等旅費 619( 1,004)</p> <p>1. 現地調査</p> <p>アメリカ地域(10~7級・3泊5日)</p> <p>1人 2回 @309,500 619( 0)</p>

## 7 内(本)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	997	1,996			999	2.前年度限りの経費 環 A17 地方創生に向けたSDGs推進事業等経費 内国旅費 会議出席旅費 1.自治体SDGs推進評価・調査検討会 全国平均日帰り 10～7級相当 2人 4回 (35,520) ②36,130 県内日帰り 10～7級相当 11人 4回 (2,430) ②2,460 2.環境モデル都市推進委員会環境モデル都市WG 県内日帰り 10～7級相当 6人 2回 (2,430) ②2,460 3.地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(国主催分科会) 県内日帰り 10～7級相当 2人 2回 (2,430) ②2,460 4.講師派遣 ブロック内日帰り 10～7級相当 2人 5回 ①15,880 ブロック内日帰り 6～3級相当 3人 4回 ①15,480 5.国際フォーラム 県内日帰り 10～7級相当 3人 1回 ②2,460 6.調査旅費 全国平均1泊2日 6～3級相当 2人 (2) 5回 (49,920) ①47,730 ブロック内1泊2日	0( 1,004)	1,996( 997)	1,377( 693)	397( 391)	289( 284)	108( 107)	30( 29)	10( 10)	345( 0)	159( 0)	186( 0)	8( 0)	587( 263)	477( 200)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						英語(日本語 英語) 100頁 (5,460)(1.08) @5,700 1.10 627( 590)
						翻訳(地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(展示会等出展)) 377( 354)
						リーフレット(日本語 英語) (5,460)(1.08) @5,700 1.10 50枚 314( 295)
						パネル(日本語 英語) 10枚 (5,460)(1.08) @5,700 1.10 63( 59)
						5. 借料及び損料(前年度限りの経費) 0( 1,743)
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	228,664	184,831		43,833	環 A17 環 A11 地方創生に向けたSDGs推進事業等経費 184,831( 228,664) 地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開 41,849( 125,030) 地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開【要望枠】 0( 0) 地方公共団体による地方創生SDGs達成のためのモデル事例形成 53,051( 81,378) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参促進 22,518( 22,256) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参促進【要望枠】 0( 0) 地方創生SDGs金融の推進 67,413( 0) 地方創生SDGs金融の推進【要望枠】 0( 0)
	95016-2815-16-7477 地方創生支援事業費補助金	300,000	300,000		0	環 A17 (要求要旨) 自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な事例をモデル事業として選定し、補助金交付を通して支援するために必要な経費。 自治体SDGsモデル事業補助金 300,000( 300,000)
056	地方版総合戦略の推進に必要な経費	136,671	123,004		13,667	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0)( 68,683)( 106,412)( 121,195)( 229,582) 0 91,902 114,721 145,836 136,882
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	57,731	48,649		9,082	(要求要旨) 地域の活性化を図るため、「地方版総合戦略」を推進するために必要な経費。 地域経済分析システム普及活用支援 政策調査員 (244) (26) 243日 22人 @9,100 48,649( 57,731)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,203	2,017		814	地域経済分析システム普及活用支援 2,017( 1,203) (1) ワークシップ 477( 204) 委員手当相当(大学学長級) (9) (22,700) 10地域 1回 1名 @33,900 339( 204) 委員手当相当(大学助手級) 10地域 1回 1名 @13,800 138( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,323	3,995		2,672	(2) 有識者派遣 委員手当相当(大学学部長級) (11) (2) (2) (22,700) 59地域 1回 1名 @26,100 1,540( 999) 委員手当相当(大学学部長級)【要望枠】 0( 0) 地方創生推進室ビックデータチーム事務局経費 内国旅費 3,995( 1,323) 全国平均1泊2日 2,173( 1,323) 10~7級 9地域 (2) (49,920) 1回 1名 @50,530 455( 899) 6~3級 (9) (47,120) 36地域 1回 1名 @47,730 1,718( 424) ブロック内日帰り 6~3級 3地域 26回 1名 @15,480 1,208( 0) 6~3級【要望枠】 0( 0) 県内 6~3級 1地域 26回 10名 @2,360 614( 0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,241	7,163		922	地域経済分析システム普及活用支援 内国旅費 7,163( 6,241) (1) ワークシップ 900( 399) 全国平均1泊2日 885( 399) 10~7級 (8) (49,920) 9地域 1回 1名 @50,530 455( 399) 6~3級 9地域 1回 1名 @47,730 430( 0) ブロック内日帰り 15( 0) 10~7級【要望枠】 0( 0) 6~3級 1地域 1回 1名 @15,480 15( 0) (2) 有識者派遣 全国平均1泊2日 6~3級 (8) (49,920) 67地域 1回 1名 @47,730 3,198( 399) (3) 政策調査員 ブロック内日帰り 6~3級 (12) (12) (15,240) 2日 9人 11月 @15,480 3,065( 4,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,968	12,180		6,212	(4) 前年度限りの経費 0( 1,054) 地域経済分析システム普及活用支援 12,180( 5,968) 1. 借料及び損料 600( 2,592) 情報通信端末賃借料 4台 12月 @12,500 600( 0) 前年度限りの経費 0( 2,592) 2. 賃金 11,563( 0) 期間業務職員【要望枠】 0( 0) 期間業務職員 3人 @3,854,214 11,563( 0) 3. 職員厚生経費 17( 0) 期間業務職員【要望枠】 0( 0) 期間業務職員 3人 @5,229 1.10 17( 0) 4. 前年度限りの経費 0( 3,376)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	16,200	9,000		7,200	地域経済分析システム普及活用支援 9,000( 16,200) 雑役務費 9,000( 15,984) 運用・保守業務 9,000( 14,904) (1) 人件費 2,860( 6,480) プロジェクト管理者 (200人時) ( 10,000)(1.08) 1人月 @1,000,000 1.10 1,100( 2,160) エンジニア (500人時) ( 8,000)(1.08) 2人月 @800,000 1.10 1,760( 4,320) (2) 事業費 運用・保守業務運営費 (7,800,000)(1.08) @5,582,000 1.10 6,140( 8,424) (3) 前年度限りの経費 ( 1,080) 前年度限りの経費(備品費) 0( 216)
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委 託費	48,005	40,000		8,005	地域経済分析システム普及活用支援 40,000( 48,005)
060	地方創生カレッジ事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 396,978) 0 0 0 0 297,978 (要求要旨) 地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要となる。地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、地方創生カレッジ事業において、実践的なカリキュラムをeラーニング形式で幅広く提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで、地域における地方創生人材の育成を支援する。また、地方創生に携わる関係者が、eラーニング受講で習得した知識を基に、現場での実践力を高めていくため、相互の知見を共有し、アイデアを提案するためのWebサイト「地方創生「連携・交流ひろば」」のコンテンツの大幅拡充と普及に取組む。これらは、各自治体等における地方創生の取り組みを加速化・深化させるために重要であることから、引き続き、本事業を実施するために必要となる経費を要求するもの。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2815-16-7477 地方創生支援事業費補助金	313,593	281,542		32,051	地方創生支援事業費補助金 281,542( 313,593)
065	企業人材等の地域展開促進事業	46,383	41,711		4,672	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,385,785 ) ( 700,021 ) ( 4,476 ) ( 401,454 ) 0 0 0 4,476 302,454
001	地方創生人材支援制度経費	4,055	3,649		406	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0 ) ( 1,385,785 ) ( 700,021 ) ( 4,476 ) ( 4,476 ) 0 0 0 4,476 4,476 ( 要求要旨 ) 「地方創生人材支援制度」に基づく派遣者や政務等が出席し、取組概要等を報告するとともに情報交換を行う報告会・情報交換会を開催するために必要な経費、派遣者に問題が生じた場合等の現地ヒアリングに必要となる経費等を要求するもの。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	914	927		13	内国旅費 ( 1 ) 地方創生人材支援制度派遣者の現地ヒアリング 全国平均 1泊2日 927( 914) 10～7級 (49,920) 1人 7回 @50,530 354( 349) 6～3級 (47,120) 1人 12回 @47,730 573( 565)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,508	1,527		19	地方創生人材支援制度 情報交換会・報告会開催に係る経費 ( 1 ) 事例発表者に係る経費 全国平均 1泊2日 6～3級相当 (47,120) 8人 4回 @47,730 1,527( 1,508)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,633	1,195		438	地方創生人材支援制度 情報交換会・報告会開催に係る経費 印刷製本費 資料作成費(平版 A4両面 中質 200頁) 0( 557) 資料作成費(平版 A4両面 中質 200頁)【要望枠】 0( 0) 会議費 出席者・講演者 (1.08) 125人 4回 @79 1.10 43( 43) 借料及び損料 会場借料 (199,260)(1.08) 4回 @222,000 1.10 977( 861) 雑役務費 会場設営及び運営 (1.08) 5時間 4人 4回 @1,990 1.10 175( 172)
006	ふるさと応援専門人材派遣制度(仮称)調査分析・支援事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) Society5.0や観光等のプロジェクトを推進する観点から、民間企業等の協力を得て、地方公共団体に専門人材を派遣する新たな仕組み(仮称:ふるさと応援専門人材派遣制度)における、市町村派遣に協力できる企業発掘・取りまとめ、市町村の民間人材の一層のニーズの掘り起こし等の促進を行うもの。
95016-2125-14-0285	地方創生支援委託費	0	0		0	ふるさと応援専門人材派遣制度調査分析・支援事業【要望枠】 0( 0)
011	プロフェッショナル人材事業経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
95016-2125-14-0285	地方創生支援委託費	42,328	38,062		4,266	プロフェッショナル人材戦略拠点調査分析・支援強化 38,062( 28,062) プロフェッショナル人材戦略拠点調査分析・支援強化【要望枠】 0( 12,452) プロフェッショナル人材戦略事業ポータルサイト保守事業【要望枠】 0( 1,814) 計 38,062( 42,328)
070	地域の担い手展開推進事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 30,312) 0 0 0 0 30,312
95016-2125-14-0285	地方創生支援委託費	34,791	31,312		3,479	(要求要旨) 第2期「総合戦略」の初年度となる来年度に向けて、本年度6月に閣議決定したまち・ひと・しごと創生基本方針において、第2期に向けた新たな視点として、これまでの地方公共団体を主体とした取組に加え、地方創生を担う民間の主体的な取組との連携の重要性が位置付けられている。これを受けて、前年度に引き続き、地域の社会的課題の担い手である社会的事業に取り組む主体の社会性認定に関する有効な手法の検討・効果分析に取り組むとともに、地域商社事業の全国展開の促進及び地方創生に積極的に取り組む企業活動の見える化に向けた委託事業を実施し、民間主体の地方創生の取組の促進を図る。
95016-2125-14-0285	地方創生支援委託費	34,791	31,312		3,479	地域の担い手展開推進事業 31,312( 34,791) 地域の担い手展開推進事業【要望枠】 0( 0) 計 31,312( 34,791)
085	地方と東京圏の大学生・高校生対流促進事業	195,600	164,150		31,450	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 330,000) 0 0 0 0 330,000
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	300	2,700		2,400	(要求要旨) 地方公共団体等の協力も得つつ、地方と東京圏の大学が連携し、東京圏の学生に地方の魅力を体験できるプログラムなどを実施する取組及び地方公共団体が高等学校等と連携し、魅力的な高等学校づくりにより、高校生の地域留学を推進するための取組を支援するために必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	300	2,700		2,400	1. 検討経費 (1) 書面審査謝金 2,700( 300) ・大学継続分 (6) 10人 4件 @5,000 200( 300) ・高等学校分 10人 50件 @5,000 2,500( 0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	1,411		1,411	現地調査費 1,411( 0)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	300	477		177	現地調査費【要望枠】 0( 0) 計 1,411( 0) 1. 検討経費 477( 300) (1) 審査会出席旅費 全国平均1泊2日 6~3級 (1) (1) (12,680) 5人 2回 @47,730 477( 13) (2) 前年度限りの経費 0( 287)
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	0	24,562		24,562	イベント(夏4カ所、春1カ所)開催費 24,562( 0) イベント(夏4カ所、春1カ所)開催費【要望枠】 0( 0) 計 24,562( 0)
	95016-2815-16-7477 地方創生支援事業費補助金	195,000	135,000		60,000	1. 地方と東京圏の大学生・高校生対流促進 (1) 補助金 135,000( 195,000) ・地方と東京圏の大学の連携 (8) (24,375,000) 4連携 @8,750,000 35,000( 195,000) ・地方の高等学校の魅力化 10拠点 @10,000,000 100,000( 0)
090	地方創生インターンシップ事業	55,712	20,000		35,712	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要求要旨) 東京圏の大学等と地方公共団体間の連携支援や情報の集約・発信を一元的に担うプラットフォームの運営企業の開拓やプログラム設計を行うに当たり、各地方公共団体が活用できる資料を作成 地方公共団体向けに資料の活用に関する研修会や事例に即したワークショップを開催
	95016-2122-08-2010 職員旅費	426	434		8	1. 地方創生インターンシップ事業・プラットフォーム整備費 (1) 研修会・ワークショップ参加旅費 1人 12箇所 (35,520) @36,130 434( 426)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	5,994	1,980		4,014	1. 地方創生インターンシップポータルサイト構築・運用経費 (1) ポータルサイト構築経費 1,800( 5,550) ・システム構築作業 (4) (600,000) 3人月 @600,100 1,800( 2,400) ・前年度限りの経費 0( 3,150) (2) 消費税及び地方消費税 180( 444)
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	49,292	17,586		31,706	1. 地方創生インターンシップ事業・プラットフォーム整備費 17,586( 49,292)
100	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) 0 0 0 0 0 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	0	9,980			9,980	<p>・サテライトキャンパスの設置など地方公共団体と大学が連携を進めるにあたって、地方公共団体が求めている分野や可能な支援内容、大学側が提供できる内容など、双方の情報を集約し、両者が共有できるマッチングシステムを運用する。</p> <p>・このシステムを活用して、地方公共団体が大学の誘致等を行う場合に、連携の可能性のある大学とつなくための相談や地方公共団体と大学の連携を進めるために必要な関連情報を収集し、双方に提供する。</p> <p>1. 地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援 9,980( 0)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p>
105	関係人口創出・拡大のための対流促進事業						<p>(要求要旨) 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図るため、中間支援を行う民間事業者等を主体とした、都市部住民等と地方との関わりの創出・拡大に係るモデル事業を実施するとともに、官民連携の全国プラットフォームを設立し、全国フォーラムや研修会の開催、事例調査等を通じ、関係者間の情報共有やネットワーク化を図る。</p>
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	0	0			0	<p>関係人口創出・拡大のための対流促進業務【要望枠】 0( 0)</p> <p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 0 0 0 0 0</p>
110	未来技術データ活用支援事業						<p>(要求要旨) 未来技術実装の鍵となる地域データ活用推進に向け、地域におけるデータ活用サイクル構築のため、地域におけるアイデアソン・ハッカソン、地方版オープンデータ官民ラウンドテーブルを実施するとともに、データ活用に係るアプリ・サービスの開発・利活用の実証を通じて、地域データ活用の普及に向けた課題を抽出し、「地域におけるデータ活用サイクル構築ガイドブック(仮称)」策定等を実施するために必要な経費。</p>
	95016-2125-14-0285 地方創生支援委託費	0	0			0	<p>未来技術データ活用支援事業【要望枠】 0( 0)</p>